

7-8月の動き

- ウェブ使う政治参加増す方向に
- 参院選後、国際世論の動き一層重要に
- 国際大学は暗黙知を多様な集団と共有する場・青木昌彦氏
- 森本敏氏の集団安保論、宍戸・浜論争続く

ウェブ使う政治参加が増す中で

参院選は小泉自民党の大勝で終わったが、webをベースとして政治に発信したり、政治に関する情報を提供しようとする試みが最近各方面で広がっている。www.vote.co.jpは、いわば即席国民投票サイト。なんでも投票させるので「vote.co.jp」である。女性歌手テレビ復帰の是非を巡る軟派な問いから、首相の靖国神社参拝の是非を問う質問まで、投票させる主題は多種多彩。

www.japanesepoliticians.com という新しいサイトはなかなか便利だ。国会議員全員のデータベースで、作ったのは元在日米商工会議所事務局長だった米国人たちと変り種。出身地・大学や関心領域など議員に関して縦横の検索がきく。

www.niji.gr.jp/index.htmlも新顔である。nijiとはどうやら「虹」に「New Invigorated Japan Interactive」という名称を掛け合わせたもの。こちらは政治や経済についてじっくり考えてい

こうと、至ってまじめと見た。しかしすべてこれらの営みを顔色無からしめるのが、「小泉メールマガジン」である。

メールマガジンが向こうから勝手に飛び込んでくる押し込み(プッシュ)型なら、当情報発信プラットフォームを始めここに紹介した類のウェブサイトは引き込み(プル)型。受身で口を開け待っている二百万読者に届く小泉マガジンに太刀打ちするのは容易ではないけれど、その分われわれの読者には、自ら見てやろう、開いてやろうという自発性がある。

と、空元気昂じて独り善がり陥らない注意は常に必要だ。しかし幸いプラットフォームの内容は、7月の記録的猛暑をものともせぬ充実ぶりを示した。青木昌彦教授による国際大学卒業生に贈る言葉は今回別刷りで紹介する通りだが、問題の映画の種本『パールハーバー』に関する書評もしっかり載せた。米国でこの映画を見ると、観客の熱狂的拍手を目撃したり、一種異様な経験となるらしい。



日本の攻撃で沈む戦艦アリゾナ。今年はこの写真をよく見る。

目次:

7-8月の動き	1
小泉政権の課題・市場世論	1
青木昌彦・国際大学講演	2
小泉政権の外交・安保課題	4
「個人」と「集団主義」	5
宍戸・浜論争続く	5
今月の書評欄から	6

参院選経て国際世論の動き重要に

株式市場は参院選投票日を待たず先行きへの懸念を強く滲ませていた。これから先9月銀行が中間決算を迎えるまで、日本経済と小泉政権は、いわば市場による日々の信任投票にさらされていく。

途中で、日本国債のさらなる格下げといった突発事が加わることも大いに予想されるところ。それがまた市場心理を形成し、為替や株価に影響を与える。

その意味で現政権が担う課題は、当プラットフォームが自らに課したそれと同じであってかつ大規模・緊急なものだといえよう。市場心理は即ち国際世論の集成であるから、絶えずこれに影響を及ぼすことを考えておかないと、経済の本丸自体を損ねる。小泉政権は、改革に向け市場世論との格闘を迫られる日本憲政史上にも稀な政権となりそうだ。

国際大学卒業生に贈る言葉・青木昌彦氏

理事長殿、学長殿、ご来賓の皆さん、ご父兄とご家族の皆さん、教授陣と経営陣の皆さん、そして何よりも卒業生の皆さん、この素晴らしい日に皆さんにご挨拶できる機会をいただいたことは私にとってこの上もない名誉であり喜びであります。まずなによりも2001年のクラスの皆さんのご卒業に対して心よりお祝いを申し上げたいと思います。

この国際大学は真にユニークなプロフェッショナル・スクール（職業的大学院）であります。この大学の創設者である中山素平氏の慧眼によって啓発され、国際大学はその構想段階から国や文化や人種の違いを越えた学生集団の多様性を達成すべき目標の一つとして明示的に掲げてきました。実際にこの大学の卒業生の過半数が海外の出身で、80カ国から来られたとのこと。

類稀な多様性を持った大学

20年前には、日本では職業的な大学院はほとんど存在しませんでした。日本のいくつかの産業が競争力を誇っているようにみえた1980年代後半に、米国では「日本の産業が強いのはビジネススクールがないためだ」というジョークが流行ったことがありました。その意味するところは、近視眼的な株価最大化だけでは産業の競争力を強めることにならないであろうということでした。

そのころからすると空気は変わりました。日本経営の強さをもたらすいくつかの要素は、米国のビジネススクールのカリキュラムの中に取り入れられ、さらに洗練されたものになりました。その一方で、日本経済は10年も低迷したため、健全な職業的な大学院教育に対する需要は日本でこれまでにないほど大きくなっており、その価値も高く評価されるようになってきました。

多くの職業的な大学院教育が既存の大学によって組織され、近年ではクラスが提供され始めています。日本で教育改革が緊急の政策課題になっていることに鑑みると、おそらくこのような大学院がもっとたくさん作られることが予想されます。しかしながら、少なくともこれまで国際大学ほど学生の多様性を持った大学院はまだ出てきていません。したがって、国際大学を卒業した学生はこの特別な環境が提供する教育から将来多大な恩恵を受けるであろうと私は確信しております。

情報技術の時代には、私たちは世界のどこにいても簡単にそしてほとんど瞬間的にお互いにメッセージを交換できます。間もなく、一流の職業的な大学院が提供するカリキュラムの多くがインターネットを使いオンライン上で利用可能になると思いま

す。実際に、遠隔教育は世界中の色々な教育の場を結びつけることができます。かくして、それはここ新潟におけるような地球上の特定の地点に立地したどの現実の大学の学生集団よりも多種多様な学生のバーチャルな集まりを実現させることができるでしょう。それではなぜ現実の大学において学生集団の多様性が価値をもつのか。この興味深い問題についてぜひお話ししたいと思います。

暗黙知の学び舎

この問題に対する答えは、学校で得られる知識の性質を考えることで示唆されます。まず、個人でも集団でも人間が作り出し保有する知識を2つの違ったタイプに区別することから始めましょう。第一のタイプは、形式化された知識と見なされるものです。あるいは情報技術（IT）の展開の視点からは、記号化ないしはデジタル化され得る知識ともいえます。この種の知識は容易に記号化され、書籍、数式、ホームページのコンテンツ、電子メールのメッセージや添付資料、会計資料、およびそれらの公式的な分析から得られる知識の形をとることができます。もう一つのタイプは、暗黙の知識と見なされます。これは特定の個人的な経験や、持って生まれた個人の資質や能力から生み出される知識で、直ちにデジタル化し他の人が利用できるものではありません。

20世紀を代表する有名な化学者かつ哲学者であるマイケル・ボラニーが、この知識の違いに焦点を当てて、「私たちは自分で表現できる以上のことを知っている」と述べています。皆さんのなかには日本でもっとも創造的な経営経済学者の一人である野中郁次郎教授の著作を読んで勉強された人がいると思います。野中教授はやはり同じように、記号化された知識と暗黙の知識とを区別され、後者の暗黙知がビジネスや仕事の組織の効率的な運営にとって重要であることを議論されました。

記号化されない暗黙知は、いずれは記号化されデジタル化されて形式化されると思われるかもしれませんが、例えば、工場の現場での労働者の暗黙の技能は次々とコピーされ、ロボットによって代行されるようになっています。科学や経営手法などの進歩は基本的に知識を記号化することから生じると思われるかもしれませんが、しかしそれは必ずしも正しくないのです。ここで、もう一度、マイケル・ボラニーを引用します。「暗黙の思考がすべての知識に欠かせない重要な部分なので、知識のうち個人的な要素をすべて消し去ることは実は知識を破壊していることになるのです。厳密な科学（つまり完全に主観から離れた客観的な知識）という考え方には、根本的な誤解があり、致命的な誤りの原因になるものです。」



青木昌彦スタンフォード大学教授
国際大学卒業式で記念講演

同じような意味で、もし経営や国際関係にとって必要な専門的知識がすべて形式的で客観的な知識のみから成っているならば、やがてサイバー空間のデジタル化したデータ形で提供される遠隔教育を通じてそれを学ぶことができるようになるはずですが、明らかにそのようなことは起こりません。皆さんが先生方とフェイス・トゥ・フェイスの接触を通じ、またそれ以上に仲間の学生たちとフェイス・トゥ・フェイスの交流を通じて得られる知識こそが、学習プロセスの重要な部分に他ならないのです。

ここでのパラドックスは、より多くのデジタル情報を皆が利用できるようなになればなるほど、ユニークな個人的な経験を通じてのみ得られる暗黙知の価値はそれだけ高くなっていくということです。したがって、例えば私が教えているスタンフォード大学では、インターネットを通じてより多くの標準的なコースが提供される一方で、小人数のクラスでの教育にますます重点を置くようになってきています。教授たちは学部的一年生や二年生に対して小規模の特別課題セミナーを行うことに対して金銭的な報酬が与えられます。この背景にあるのは、小人数のセミナーはインターネットによる教育では真似のできないユニークな学習方法であるという考え方なのです。

デジタル化できない知識、経験を得る

皆さんはもう私が何を言わんとしているか想像がつかれると思います。そうです。私は皆さんが非常に多様なバックグラウンドを持つ仲間の学生と共に学習し獲得した、また彼らからも学習し獲得した技術や知識は、皆さんが国際経営や国際関係の分野で専門的なキャリアを追求する上で将来にわたって非常に大きな価値をもつであろうということを示したいのです。

ますますグローバル化するビジネス環境のもとで有効な経営の技能とは、単にパワーポイントを使い流暢な英語でビジネスプランを提示したり、多国籍企業の会計上の数字を分析して、利益のあがる投資戦略を導き出したり、あるいはサイバー空間で電子商取引のビジネスモデルをデザインして実行に移したりすることができるようにするものだけではありません。これらの技能は疑いもなく必要です。それなしには、競争の激しい国際的なビジネス環境のもとで有効に仕事をするのは不可能です。

しかしながら、それらの技能の価値は、もしそれと同時に多様なビジネス環境の性質を理解し解釈する能力が伴うならば、また多様な国籍や人種のバックグラウンドを持つ人々と有効に対話できる能力が伴うならば、はるかに高まるであらうでしょう。これらの能力は多様なバックグラウンドを持つ人々と交流し対話することによって暗黙のうちに養成されると思われます。国際大学の教育環境や学習環境は、まさにそのような能力を養成するのに理想的な場を提供し

ているのです。

前にも述べましたように、ますますグローバル化していく環境のなかで国際ビジネスにおいて有用な暗黙知は、多様な人種や国籍のバックグラウンドを持つ人々と対話する能力を含むことは疑いを入れません。それはまた、単に数字や文字という形のデジタル化された知識に還元できないような高度に不確実で特異なビジネス環境のもとで決定を行う能力を含みます。

このような基本的なコミュニケーションの能力こそが、この大学で皆さんが過去数年かけて獲得し得たもので、日本の他の大学ではそう簡単に得ることはできなかったものかもしれません。そのようなコミュニケーションの技能とそれに関連した暗黙知は、経済、ビジネス、国際関係およびその他の専門分野における高いスタンダードを持つ正式な訓練における皆さんの業績を補完するのです。つまり、皆さんがここで得た暗黙知は、皆さんが受けた正式な教育訓練の価値を高めるものなのです。

皆さんが世界中から来た学生仲間と一緒に築いたネットワークをぜひ大切に維持されるようお願い致します。そのネットワークこそが私が暗黙知という言葉で意味するものの本質的な部分の一つなのです。信頼できる友人は、あなたの仕事のキャリア形成の上でも助けになるばかりでなく、さらに個人的な局面でも人生の様々な段階や曲がり角で手を貸してくれることでしょう。

卒業生たちが支えるべき大学の未来

最後に、あなた方にこれほど貢献しているこのユニークな大学に対して、あなた方自身が将来お返しをすることをぜひ考えていただきたいと思えます。最初に述べましたように、四半世紀前にこのユニークな大学を作り出した創設者の思想は、実に感銘を与えるものであり、長期的な視野を持ったものでした。その時以来、この大学の価値は十分に証明されてきており、皆さんにとってこの大学が達成してきたものは真に誇るべきものなのです。それとともに、この大学は将来さらに伸びていくために、皆さんの援助と支持を必要とします。皆さんがビジネスや公務や大学の世界に入られ成功した際に、金銭的か精神的なものを問わず、何かをこの大学にお返しすることは皆さんがなすべき相互扶助的な責務なのです。私は米国を代表する教育機関が世界中でベストな結果を生み出している最も重要な要因の一つがこの相互扶助的な関係という慣行であることを見てきました。このような慣行こそ見習うに値するものと思えます。

この講演の最後にあたり、もう一度皆さんに対してそれぞれの訓練プログラムを成功裡に終えられたことを心よりお喜び申し上げます。皆さんが今後長年にわたってキャリアを追及されていく上でご多幸をお祈りしております。(2001.6.27)



国際大学図書館内部

集団的自衛権問題の解決へ・森本敏氏

米 ブッシュ政権は、まず国家戦略・国防戦略を構築しその枠内で地域政策や個別政策を進めようとするアプローチを目指している。対中戦略と同盟戦略を軸としてアジアを重視するブッシュ政権がミサイル防衛を目的とした新安全保障体制を同盟国、友好国の協力を得て構築しようとしていることは注目される。

日本としては日米同盟を一層、強化・拡充していくことが東アジアのみならず、自身の繁栄と安定にとって重要であることは明白である。小泉政権に対する米国の期待も日本がこうしたアジア・太平洋政策を進める米国との同盟関係を強化し、アジア・太平洋のみならず国際社会全体の平和と安定のために日米協力を進めるため具体的努力を行う点にある。アーミテージ・レポートなど近年米国から出された各種報告は同盟国日本に対する米国の幅広い期待を示したものだ。

小泉首相は既に政権誕生以来、集団的自衛権に対し前向きに対応することや、ミサイル防衛問題に関して研究や検討を行う旨を強調しており、日米同盟を強化するため従来より積極的な態度を示していることは評価できる。今後はこうした方針を具体的な政策や立法措置の中で実現していく事が不可欠であるが、それは容易なことではなく、首相を中心とする強力な政治的指導力を必要とする。

他方、外交・安全保障面での諸政策を実現する責任を有する外務省が組織・機構として十分に機能しておらず、日米両国間でも十分な政策対話が行われていないことは日米同盟全体の円滑な運営にとって重大問題であり、深刻な懸念を表明せざるを得ない。日本として日米同盟を強化し、かつ先進民主主義諸国との協調と協力を進めるためには、できるだけ早期に外交・安全保障当局の諸機能を回復しなければならない。当面する非常事態を回避するため、首相を補佐する外交・安保政策諮問会議を設置することも検討すべきである。以下は当面最も力を入れて取り組むべき課題だ。

1. 対中戦略の構築と日米戦略対話

ブッシュ政権が新たな側面から対中国政策を立案してアジア重視の戦略を進める時に、これと建設的な日米関係を構築していくためには、日本としても長期的

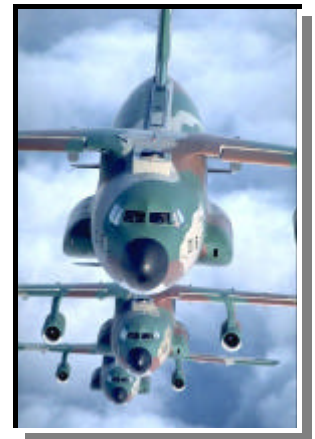
な立場に立ち明確な対中戦略を構築した上で日米間の戦略対話を進めなければならない。日本は当面、中国との間で広範な問題を抱えている。その際、日本は米国のアジア国防戦略に基づく同盟協力を強化すると共に、他のアジア・太平洋諸国との多国間協力を進めつつ、対中戦略を進展させていくことが重要である。

2. 対中戦略の構築と日米戦略対話

ミサイル防衛に関するブッシュ政権の新安全保障体制構想は、二国間同盟の性格、核抑止理論と核軍備管理のありかた、地域安全保障協力の方向など広範な安全保障概念と実態を変質しかねない問題を含んでおり、極めて重要な提案である。日本としてはこの構想に同盟国として積極的な参加を約束しつつ、構想が具現化する過程に参画して日米同盟と日本の安全保障上の国益を追求すべきである。新安保体制構想が実現すれば、その体制は従来のミサイル防衛を超えた性格を持つ可能性がある。日本としてはそのシステムの中で国家の安全保障を追求せざるをえないことを念頭に入れて米国と戦略対話を行ないつつ、ブッシュ構想に対し同盟国としての協力を進め、同時にミサイル軍備管理の方策を検討していくべきだ。

3. 対中戦略の構築と日米戦略対話

日米同盟は米国の抑止力に依存した片務的性格を有している。それを補うため日本は米国兵器購入、在日米軍の経費分担などの努力をしてきたが、近年の情勢変化や日本の役割向上に伴い日本が一層の対米協力・貢献をすべきだとの意見が強まりつつあり、これは結局集団的自衛権問題に帰着する。日本としても日米同盟の強化は国家の安全にとり不可欠で、集団的自衛権問題を解決することが必要となる。無論これには憲法解釈の変更でなく憲法に正面から取り組む必要があるが、そうなると政治問題に発展するばかりか長期化する恐れがあり容易でない。従ってまず行うべきは、従来武力行使の一体化問題として制約されてきた領域外における米軍への後方支援活動を可能とする法的枠組みを作ることだ。そのための活動を可能とする国家安全保障基本法を議員立法で提出し、国会決議を付帯して成立させることが必要であり、その前に、日米間で内容につき十分な協議を持つことが不可欠だろう。(抄意訳・編集部、以下同)



空中給油機の必要性も議論的

外務省が組織・機構として十分に機能しておらず、日米両国間でも十分な政策対話が行われていないことは重大問題、深刻な懸念の対象だ。

群れない人々による改革・蔦信彦氏



蔦信彦氏はジャーナリスト

真 紀子外相だけではない。イチローなどいま日本で人気を博する人物を見ると、みな「群れない人物だ」という点が共通している。そんな田中外相の選んだ相手・外務省は、あるいは最も集団主義の徹底した組織だった。

キャリアとノンキャリアの差が徹底しているし、政策は先例の積み重ね。ブッシュ政権が対中・対朝鮮政策を変えたような芸当は、外務省には望むべくもない。他省庁よりこの点もっと保守的かもしれない証左に、在外勤務するどこの大使館でも大使は絶対、ことによると大使夫人は夫人たちの間で絶対君主というこ

とになる。若い奥さん連中には序列のはっきりした社会で耐えかね、神経を病んで帰国するのも少なくないというのだから推して知るべし。機密費にチェックが効かず情報公開もなされなかった背景にはそんな集団主義の保守主義がある。

これと戦いを挑んだのが田中外相で、摩擦がひととき激しくなったのも理由のないところではなかった。辞任してくれるという外務省の期待は挫かれ、首相の支持を背に持つ外相は退かない。第一ラウンドは田中外相が外務官僚を制した。夏以降の人事、機密費問題の処理が正念場だが、乗り切れれば、対米自立外交をになえるチームができるかもしれない。

やはり Big Push だ・穴戸駿太郎氏再反論

政府債務の絶対残高ばかりに恐れることは意味がない。差し引きネットで見ると先進国中、何も頭抜けて巨額なのではない。

小 泉経済対策を批判した穴戸氏、支持した浜氏の論争（前号既報）に絡んで穴戸氏が再反論を寄せた。以下は編集部による抄意訳。

構造改革はそれがラジカルであるほど負の副作用を伴い、前向きの効果を削いでしまいかねない。その意味では構造改革と需要刺激のマクロ経済政策とはむしろ相互補完的であることを強調したい。

とりわけ私の提案する「Big Push」政

策では、年間 4 兆円規模の住宅投資を誘発する減税、4 ~ 10 兆円規模の IT 関連投資を生む施策が重要であって、いずれも従来型景気対策とは違う。

一方批判の多いこれまでの需要追加策にしても、これがなかった場合デフレが一層悪化していたことは必定で、モデルもそれを明かす。政府債務は合計残高の巨額を言う前に、政府資産との差し引きネットで言うと、対 GDP 比で先進諸国中、日本の数字は平均並みである。

南カリフォルニア大学関係者からも

穴 戸・浜論争には、南カリフォルニア大学の学生・関係者から飛び入りの感想が色々寄せられた（弊誌編集長の宮尾が同大学で夏季集中講義を持っているため）。

まず「将来展望が明るい場合は現状を変えることに抵抗を持たないが、暗い時、現状にむしろ留まり改革を拒もうとする」として浜氏を批判する声があった。この論者は小泉改革が景気を悪くす

ると見てそう述べている。

他方、Big Push 策がこれまでの需要刺激策と違うことに保証はない。沈む船の場合穴を塞がないと始まらない（構造改革）のだから浜氏は正しいとの声も。日銀が国債の直接購入に向かうべきだという意見もあった。

この他誌面の都合から紹介しきれないけれど、篠原三代平氏、清家篤氏のポジションペーパーについても内外から批判的コメントが寄せられている。



月報・日本から発信！

月 1 回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

GLOCOM 情報発信プラットフォームは、日本に関する英語による活発な議論の文字通り「プラットフォーム」となるため、左記ウェブサイト上に 2000 年 3 月以来置かれています。運営には下の枠に見られる人々が当たっています。このニューズレターは、プラットフォームにご支援頂いている方々、ご関心をお持ちの皆様サイトにサイト上の議論を簡便な紙による形式で伝えるため、月に 1 度発行しているものです。プラットフォームは意見の発表とそれをめぐる討論を 2 本の柱としてきました。サイトの内容や本誌に対するご意見ご感想を、左記事務局まで電話、ファクス、あるいはサイト経由のメールでぜひ積極的に寄せ下さい。

Pearl Harbor・今月の書評欄から

当たりをとった映画にあやかって、真珠湾攻撃モノ、それも大判の本がいま全米どの本屋に行っても一番目立つところに置いてある。ただし玉石混交で、玉、石双方の代表を挙げるとそれぞれ H.P. Willmott, et.al., *Pearl Harbor*, Linda Sunshine and Antonia Felix, *Pearl Harbor: The Movie and The Moment* を挙げることができる。

後者は題名通り映画の解説本。これに正確な史実の記述を求めるのは無理にしても、本書を読むと日本軍による真珠湾攻撃が民間人をも狙ったものという誤認

を与える恐れがある。実際の映画の中では、病院が攻撃される場面も出てくる。

他方 Willmott の著はなぜ攻撃に至ったのか歴史的因果に目を配っているのみならず、日本軍が戦艦、地上の飛行機への攻撃に成功しながら、湾にあった他の目標攻撃になぜ失敗したか、新たな光を当てている。これらに比べると、Sunshine らの本などはプロパガンダか娯楽モノと見るべきではあるが、いずれにせよ勸善懲惡の史観から得るところは少ない。日米関係にとっても益するところはないだろう。どうせ読むなら Willmott であろうと思われる。

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー
青木 昌彦
今井 敬
牛尾 治朗
行天 豊雄
公文 俊平
小林 陽太郎
親委員会特別顧問
中山 素平
編集顧問
鈴木 祥弘
田代 正美
水口 弘一
運営委員会
宮尾 尊弘
小林 正史
原田 泉